

四 半 期 報 告 書

(第29期第 1 四半期)

エリアリンク株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	エリアリンク株式会社
【英訳名】	A r e a l i n k C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木 貴 佳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03-3526-8555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 滝 保 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03-3526-8555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 滝 保 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 1 四半期累計期間	第29期 第 1 四半期累計期間	第28期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日
売上高 (千円)	5,145,385	5,088,855	20,878,046
経常利益 (千円)	948,997	979,398	3,758,608
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	650,920	695,755	2,883,362
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数 (株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額 (千円)	20,819,081	22,893,026	23,072,607
総資産額 (千円)	41,704,455	44,903,223	45,643,354
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	51.41	54.88	227.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり 配当額 (円)	—	—	69.00
自己資本比率 (%)	49.9	51.0	50.5

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における売上高は5,088百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1,005百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は979百万円（前年同四半期比3.2%増）、四半期純利益は695百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率が、前期末比1.06ポイント増の90.42%と上場来最高値を記録したこともあり収益性が高まりました。稼働率の上昇要因は主に、出店現場を小型化したことや商品の認知度が向上したこと等により成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年2月14日に公表した「中期経営計画23-25」に記載のとおり、2023年12月期において4,700室の出店目標を掲げています。当第1四半期において、新規に585室を出店した結果、総室数は毎年定期的に発生する閉店等により、前期末比331室増の98,912室となりました。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心にしていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は大幅増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売2件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は4,307百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は1,166百万円（前年同四半期比19.2%増）と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、「量から質」を重視した方針へ切り替えたものの、決済時期の調整の影響等もあり、売上高は441百万円（前年同四半期比45.5%減）、営業利益は56百万円（前年同四半期比67.0%減）と減収減益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比500百万円増の4,456百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、借上げ物件の解約があったものの引き続き高稼働を維持したこと等により、減収増益となりました。オフィス事業は、2022年に3件、及び2023年2月に2件新規オープンしたものの、新規出店物件の出店費用や物件の閉鎖の影響もあり、減収減益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は339百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比22.8%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ740百万円減少し、44,903百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加462百万円、工具、器具及び備品の増加137百万円、建物の増加101百万円、及び現金及び預金の減少1,391百万円等であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ560百万円減少し、22,010百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加156百万円、短期借入金の増加64百万円、未払法人税等の減少456百万円、長期借入金の減少273百万円、長期未払金の減少194百万円、及び長期前受収益の減少61百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ179百万円減少し、22,893百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の減少178百万円（四半期純利益による増加695百万円、配当金の支払による減少874百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	12,940,900	—	6,111,539	—	6,156,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,585,700	125,857	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 91,800	—	—
発行済株式総数	12,940,900	—	—
総株主の議決権	—	125,857	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	263,400	—	263,400	2.03
計	—	263,400	—	263,400	2.03

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を2株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,299,556	12,908,250
売掛金	130,914	144,642
販売用不動産	4,993,920	5,456,647
仕掛販売用不動産	142,903	124,308
貯蔵品	19,931	20,317
その他	471,743	543,277
貸倒引当金	△26,607	△26,606
流動資産合計	20,032,362	19,170,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,532,734	9,725,257
減価償却累計額	△3,069,336	△3,160,585
減損損失累計額	△565,617	△565,617
建物（純額）	5,897,780	5,999,054
工具、器具及び備品	7,358,853	7,614,977
減価償却累計額	△1,980,825	△2,099,867
減損損失累計額	△240,995	△240,995
工具、器具及び備品（純額）	5,137,031	5,274,114
土地	8,148,844	8,272,761
その他	5,678,344	5,725,262
減価償却累計額	△2,195,103	△2,297,447
減損損失累計額	△814,905	△814,905
その他（純額）	2,668,334	2,612,909
有形固定資産合計	21,851,991	22,158,840
無形固定資産		
その他	49,576	46,507
無形固定資産合計	49,576	46,507
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,921,978	1,842,086
その他	2,416,393	2,313,914
貸倒引当金	△628,948	△628,962
投資その他の資産合計	3,709,423	3,527,039
固定資産合計	25,610,991	25,732,386
資産合計	45,643,354	44,903,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,815	262,372
短期借入金	109,000	173,446
1年内償還予定の社債	157,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	1,893,583	2,050,267
未払法人税等	715,760	259,288
転貸損失引当金	14,268	17,256
リース債務	289,015	288,905
その他	2,893,439	3,096,071
流動負債合計	6,218,882	6,255,609
固定負債		
社債	29,500	-
長期借入金	9,995,107	9,721,113
長期前受収益	1,242,936	1,181,800
リース債務	1,574,804	1,503,181
資産除去債務	1,000,523	1,035,640
転貸損失引当金	6,881	8,571
長期末払金	2,152,643	1,958,375
その他	349,469	345,904
固定負債合計	16,351,865	15,754,587
負債合計	22,570,747	22,010,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	17,346	17,346
資本剰余金合計	6,173,384	6,173,384
利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,009,320	10,830,328
利益剰余金合計	11,009,320	10,830,328
自己株式	△233,694	△234,117
株主資本合計	23,060,549	22,881,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,057	11,892
評価・換算差額等合計	12,057	11,892
純資産合計	23,072,607	22,893,026
負債純資産合計	45,643,354	44,903,223

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,145,385	5,088,855
売上原価	3,489,828	3,333,455
売上総利益	1,655,556	1,755,399
販売費及び一般管理費	718,846	749,572
営業利益	936,710	1,005,827
営業外収益		
受取利息	7	14
受取遅延損害金	420	429
為替差益	11,217	1,729
受取保険金	991	283
移転補償金	17,024	54,263
匿名組合投資利益	8,971	-
その他	9,555	2,122
営業外収益合計	48,187	58,842
営業外費用		
支払利息	28,199	33,777
社債利息	281	151
支払手数料	5,733	39,161
その他	1,685	12,181
営業外費用合計	35,899	85,271
経常利益	948,997	979,398
特別利益		
固定資産売却益	4,257	5,235
投資有価証券清算益	-	29,591
特別利益合計	4,257	34,826
特別損失		
固定資産売却損	363	381
固定資産除却損	1,726	-
特別損失合計	2,090	381
税引前四半期純利益	951,163	1,013,842
法人税、住民税及び事業税	241,088	238,110
法人税等調整額	59,155	79,976
法人税等合計	300,243	318,087
四半期純利益	650,920	695,755

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	236,294千円	268,417千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	595,128	47.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って前第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	874,747	69.0	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
賃貸	3,770,972	13,973	321,158	4,106,104	—	4,106,104
不動産販売	121,363	796,752	—	918,115	—	918,115
請負工事	16,952	—	—	16,952	—	16,952
その他	83,452	38	20,721	104,212	—	104,212
外部顧客への売上高	3,992,740	810,764	341,880	5,145,385	—	5,145,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,992,740	810,764	341,880	5,145,385	—	5,145,385
セグメント利益	978,472	172,232	94,615	1,245,319	△308,609	936,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△308,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
賃貸	4,009,304	19,748	316,882	4,345,935	—	4,345,935
不動産販売	213,900	421,742	—	635,642	—	635,642
請負工事	—	—	—	—	—	—
その他	84,770	155	22,351	107,277	—	107,277
外部顧客への売上高	4,307,974	441,646	339,234	5,088,855	—	5,088,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,307,974	441,646	339,234	5,088,855	—	5,088,855
セグメント利益	1,166,035	56,852	73,077	1,295,965	△290,138	1,005,827

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」等に基づく収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円41銭	54円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	650,920	695,755
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	650,920	695,755
普通株式の期中平均株式数(株)	12,662,308	12,677,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

エリアルリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアルリンク株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアルリンク株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【会社名】	エリアルリンク株式会社
【英訳名】	Arealink Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 貴佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 貴佳は、当社の第29期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

